

令和2年10月14日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
広報室

当事者も見落としているスポーツとSDGsの関係

国内外の関係者への調査により浮き彫りになった日本での理解不足

日本スポーツ振興センター（JSC：JAPAN SPORT COUNCIL）はこの度 Swiss Academy for Development (SAD)とスポーツを通じた社会課題の解決や持続可能な開発に関するグローバルなアンケート調査を実施しました。108か国^{※1}から集められた合計681の回答を精査した結果、日本ではSDGsや関連する国際的なスポーツ政策の認識割合が海外に比べて半分以下と大幅に低い数値となりました。同様に、SDGs等が自身の活動に与える影響を問う質問についても、日本では半数以上が「わからない」と回答し、国内においてスポーツと社会課題の解決の関連性が理解されていない現状が浮き彫りになっています。

また、国内外の回答者双方からスポーツを通して社会課題の解決を図る事業を実施する上で、スポーツ界以外との協働の難しさやスポーツ界における競技力優先の傾向、人材や資金の不足といった課題が指摘され、スポーツの特質を社会課題解決に繋げていく事業の立案・モニタリング・評価方法や資金・資源調達方法といったプロジェクトマネジメントスキルの獲得や向上に対する要望が寄せられました。

本アンケート調査はJSCとSADが共同で行っている『スポーツを通じたSDGsマネジメント手法ガイドブック』開発プロジェクトの一環として行ったものであり、スポーツが社会課題の解決に有用であることの浸透と効果的な事業を実施する人材の育成を目的として同ガイドブックを2021年夏頃に発行する予定です。発行後、調査において高い要望を確認した公的部門に対し、日本ではJSN^{※2}を通じて導入を図っていく予定です。

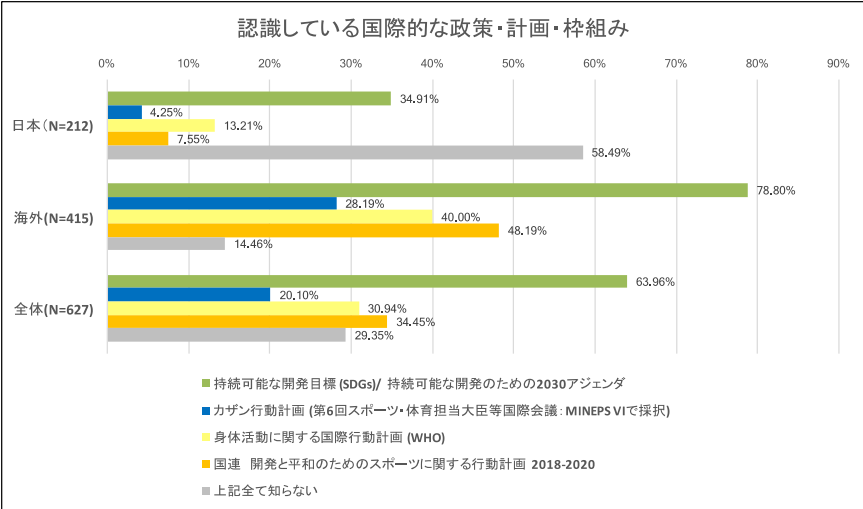
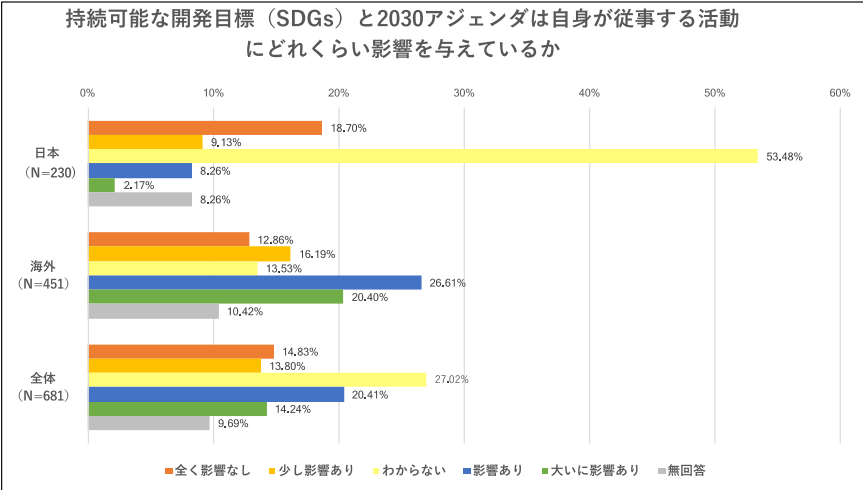
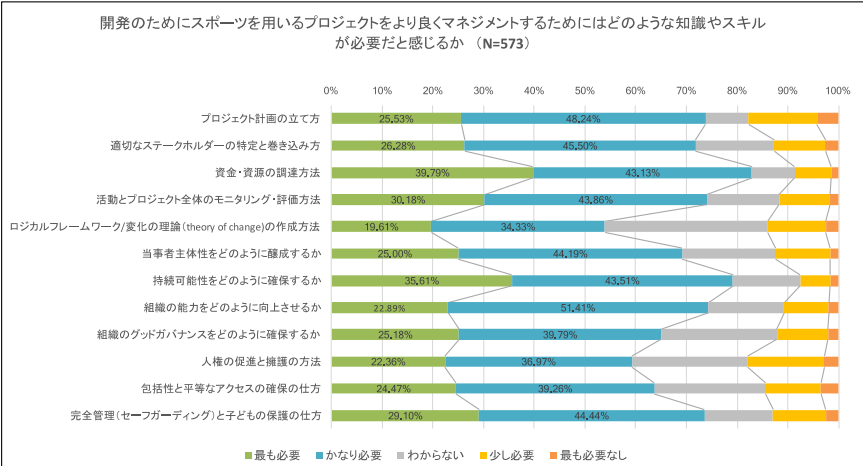
なお、プロジェクトのアドバイザー・コミッティーには国際連合教育科学文化機関（UNESCO、ユネスコ）、国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）の開発部門を担っているアギトス財団、ローレウススポーツフォーグッド財団からの代表者が名を連ね、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の東京2020参画プログラム（東京2020応援プログラム）としても認証されています。

※1 地域による回答割合：オセアニア7%、アジア（中東除く）45%、中東・北アフリカ2%、サハラ以南のアフリカ10%、ヨーロッパ25%、北アメリカ5%、ラテンアメリカ・カリブ海地域5%

※2 JAPAN SPORT NETWORK：スポーツと地域を活性化する総合的なスポーツ政策プラットフォーム

東京2020応援プログラム



質問内容	解説																																																																														
<p>1. スポーツと開発分野に関する国際的な政策・計画・枠組みへの認識</p>  <p>認識している国際的な政策・計画・枠組み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>持続可能な開発目標 (SDGs)/ 持続可能な開発のための2030アジェンダ</th> <th>カザン行動計画 (第6回スポーツ・体育担当大臣等国際会議: MINEPS VIで採択)</th> <th>身体活動に関する国際行動計画 (WHO)</th> <th>国連 開発と平和のためのスポーツに関する行動計画 2018-2020</th> <th>上記全て知らない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本 (N=212)</td> <td>34.91%</td> <td>4.25%</td> <td>13.21%</td> <td>7.55%</td> <td>58.49%</td> </tr> <tr> <td>海外 (N=415)</td> <td>78.80%</td> <td>28.19%</td> <td>40.00%</td> <td>48.19%</td> <td>14.46%</td> </tr> <tr> <td>全体 (N=627)</td> <td>63.96%</td> <td>20.10%</td> <td>30.94%</td> <td>34.45%</td> <td>29.35%</td> </tr> </tbody> </table>	対象	持続可能な開発目標 (SDGs)/ 持続可能な開発のための2030アジェンダ	カザン行動計画 (第6回スポーツ・体育担当大臣等国際会議: MINEPS VIで採択)	身体活動に関する国際行動計画 (WHO)	国連 開発と平和のためのスポーツに関する行動計画 2018-2020	上記全て知らない	日本 (N=212)	34.91%	4.25%	13.21%	7.55%	58.49%	海外 (N=415)	78.80%	28.19%	40.00%	48.19%	14.46%	全体 (N=627)	63.96%	20.10%	30.94%	34.45%	29.35%	<p>日本における認識は海外と比較するといずれも極端に低く、「SDGs/持続可能な開発のための2030アジェンダ」を認識していたのは35%のみで海外(79%)の半分にも満たない。</p>																																																						
対象	持続可能な開発目標 (SDGs)/ 持続可能な開発のための2030アジェンダ	カザン行動計画 (第6回スポーツ・体育担当大臣等国際会議: MINEPS VIで採択)	身体活動に関する国際行動計画 (WHO)	国連 開発と平和のためのスポーツに関する行動計画 2018-2020	上記全て知らない																																																																										
日本 (N=212)	34.91%	4.25%	13.21%	7.55%	58.49%																																																																										
海外 (N=415)	78.80%	28.19%	40.00%	48.19%	14.46%																																																																										
全体 (N=627)	63.96%	20.10%	30.94%	34.45%	29.35%																																																																										
<p>2. SDGs/2030アジェンダの自身の活動への影響度</p>  <p>持続可能な開発目標 (SDGs) と2030アジェンダは自身が従事する活動にどれくらい影響を与えているか</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>全く影響なし</th> <th>少し影響あり</th> <th>わからない</th> <th>影響あり</th> <th>大いに影響あり</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本 (N=230)</td> <td>18.70%</td> <td>9.13%</td> <td>53.48%</td> <td>8.26%</td> <td>2.17%</td> <td>8.26%</td> </tr> <tr> <td>海外 (N=451)</td> <td>12.86%</td> <td>16.19%</td> <td>13.53%</td> <td>26.61%</td> <td>20.40%</td> <td>10.42%</td> </tr> <tr> <td>全体 (N=681)</td> <td>14.83%</td> <td>13.80%</td> <td>27.02%</td> <td>20.41%</td> <td>14.24%</td> <td>9.69%</td> </tr> </tbody> </table>	対象	全く影響なし	少し影響あり	わからない	影響あり	大いに影響あり	無回答	日本 (N=230)	18.70%	9.13%	53.48%	8.26%	2.17%	8.26%	海外 (N=451)	12.86%	16.19%	13.53%	26.61%	20.40%	10.42%	全体 (N=681)	14.83%	13.80%	27.02%	20.41%	14.24%	9.69%	<p>海外で「影響あり」あるいは「大いに影響あり」と回答した人(47%)は「全く影響なし」あるいは「少し影響あり」と回答した人(29%)より多かった一方で、日本では「全く影響なし」あるいは「少し影響あり」と回答した人(28%)の方が多く、「わからない」と回答した人も5割を超え海外との差が明白。</p>																																																		
対象	全く影響なし	少し影響あり	わからない	影響あり	大いに影響あり	無回答																																																																									
日本 (N=230)	18.70%	9.13%	53.48%	8.26%	2.17%	8.26%																																																																									
海外 (N=451)	12.86%	16.19%	13.53%	26.61%	20.40%	10.42%																																																																									
全体 (N=681)	14.83%	13.80%	27.02%	20.41%	14.24%	9.69%																																																																									
<p>3. 開発のためのスポーツ事業をより良くマネジメントするために必要な知識・スキル</p>  <p>開発のためにスポーツを用いるプロジェクトをより良くマネジメントするためにはどのような知識やスキルが必要だと感じるか (N=573)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>知識・スキル</th> <th>最も必要</th> <th>かなり必要</th> <th>わからない</th> <th>少し必要</th> <th>最も必要なし</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクト計画の立て方</td> <td>25.53%</td> <td>48.24%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>適切なステークホルダーの特定と巻き込み方</td> <td>26.28%</td> <td>45.50%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資金・資源の調達方法</td> <td>39.79%</td> <td>43.13%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動とプロジェクト全体のモニタリング・評価方法</td> <td>30.18%</td> <td>43.86%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロジカルフレームワーク/変化の理論 (theory of change) の作成方法</td> <td>19.61%</td> <td>34.33%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事者主体性をどのように醸成するか</td> <td>25.00%</td> <td>44.19%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>持続可能性をどのように確保するか</td> <td>35.61%</td> <td>43.51%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>組織の能力をどのように向上させるか</td> <td>27.89%</td> <td>51.41%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>組織のグッドガバナンスをどのように確保するか</td> <td>25.16%</td> <td>39.79%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人権の促進と擁護の方法</td> <td>22.36%</td> <td>36.97%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>包括性と平等なアクセスの確保の仕方</td> <td>24.47%</td> <td>39.26%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>完全管理 (セルフゲーディング) と子どもの保護の仕方</td> <td>29.10%</td> <td>44.64%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	知識・スキル	最も必要	かなり必要	わからない	少し必要	最も必要なし	プロジェクト計画の立て方	25.53%	48.24%				適切なステークホルダーの特定と巻き込み方	26.28%	45.50%				資金・資源の調達方法	39.79%	43.13%				活動とプロジェクト全体のモニタリング・評価方法	30.18%	43.86%				ロジカルフレームワーク/変化の理論 (theory of change) の作成方法	19.61%	34.33%				当事者主体性をどのように醸成するか	25.00%	44.19%				持続可能性をどのように確保するか	35.61%	43.51%				組織の能力をどのように向上させるか	27.89%	51.41%				組織のグッドガバナンスをどのように確保するか	25.16%	39.79%				人権の促進と擁護の方法	22.36%	36.97%				包括性と平等なアクセスの確保の仕方	24.47%	39.26%				完全管理 (セルフゲーディング) と子どもの保護の仕方	29.10%	44.64%				<p>スポーツの特質を意図的に組み込み開発へ用いていく事業の立案・モニタリング・評価方法や資金・資源調達方法、持続可能性の確保等の知識やスキルアップが特に求められていることが読み取れる。</p>
知識・スキル	最も必要	かなり必要	わからない	少し必要	最も必要なし																																																																										
プロジェクト計画の立て方	25.53%	48.24%																																																																													
適切なステークホルダーの特定と巻き込み方	26.28%	45.50%																																																																													
資金・資源の調達方法	39.79%	43.13%																																																																													
活動とプロジェクト全体のモニタリング・評価方法	30.18%	43.86%																																																																													
ロジカルフレームワーク/変化の理論 (theory of change) の作成方法	19.61%	34.33%																																																																													
当事者主体性をどのように醸成するか	25.00%	44.19%																																																																													
持続可能性をどのように確保するか	35.61%	43.51%																																																																													
組織の能力をどのように向上させるか	27.89%	51.41%																																																																													
組織のグッドガバナンスをどのように確保するか	25.16%	39.79%																																																																													
人権の促進と擁護の方法	22.36%	36.97%																																																																													
包括性と平等なアクセスの確保の仕方	24.47%	39.26%																																																																													
完全管理 (セルフゲーディング) と子どもの保護の仕方	29.10%	44.64%																																																																													

※本調査はスポーツや開発に関わる者を対象に2019年後半に実施。国内は主に自治体関係者が対象。